



イラン革命防衛隊の経済活動

(一財) 日本エネルギー経済研究所
中東研究センター センター長代行／研究理事 坂梨 祥

はじめに

2018年5月にイラン核合意（JCPOA）からの離脱を宣言して以降、米国のトランプ政権はイランに「最大の圧力」を加えることで、その行動を変えさせようとしてきた。最近では、トランプ政権はイランの革命防衛隊を「外国テロ組織」に認定し、イランのさらなる孤立と弱体化をはかっている。米国はイランを1984年に「テロ支援国家」に指定したが、今般のテロ組織認定を通じ、米国は、イランとその革命防衛隊は「付き合うべき相手ではない」ことを、改めて世界に知らしめようとしている。

米国が「テロ組織」と呼ぶ革命防衛隊は、イランでは幅広い経済活動に従事する主体でもある。トランプ政権によるそのテロ組織認定は、革命防衛隊の経済活動に打撃を与え、トランプ大統領が繰り返し非難してきた革命防衛隊の「域内諸国への介入」を、縮小させるねらいも有していると考えられる。

一方で、イランにおいて革命防衛隊が経済活動を拡大させてきた背景には、1979年の革命以降、イランという国がたどってきた経緯が深く関わっている。革命直後に創設され、1980年代のイラン・イラク戦争時の国家防衛に際し大きな功績をあげた革命防衛隊は、今日に至るまでイランの現体制の一部として、組織的發展を遂げてきた。

そこで本稿においては、トランプ政権によるテロ組織認定が、革命防衛隊の特に経済活動に与え得る影響を、考察することを試みる。本稿では第一に、トランプ政権による革命防衛隊のテロ組織認定に対する様々な反応をまとめ、第二に革命防衛隊の経済活動について、明らかになっている限りにおいて、その経緯と現状をまとめる。そのうえで今般のテロ組織認定が、革命防衛隊の経済活動と、ひいては「域内諸国への介入」に、いかなる影響を与え得るかということ、を考えてみることにしたい。

1. 革命防衛隊のテロ組織認定

(1) トランプ政権の発表と関係諸国の反応

2019年4月8日、トランプ大統領は、「最大限の対イラン圧力」キャンペーンの一環と

して、革命防衛隊およびその対外工作部隊であるゴッズ部隊を、外国テロ組織に認定すると発表した¹。トランプ大統領はそのうえで、「革命防衛隊との取引は、テロへの資金供与に等しい」と断じ、革命防衛隊へのあらゆる支援に警告した。トランプ大統領はまた、「イランの現体制が有害で違法な行動を改めない限り、米国はイランへの圧力を強化していく」と語った。

米国の財務省は2007年10月、すでに10年以上前に、イランの革命防衛隊および国防・軍需省とその関連組織を制裁対象に指定し、米財務省外国資産管理室（OFAC）のSDNリスト（制裁対象者リスト）に掲載した²。これに対して、米国が（敵対する）国家の正規の軍隊を「テロ組織」と認定するのは今回が初めてであり、トランプ大統領はその理由を、「イランは通常の家国は取らないような行動を取っている」ためである、と述べた。

トランプ大統領の発表に対し、イラン側は反発し、ロウハーニー大統領が議長を務める国家安全保障最高評議会（SNSC）はただちに、中東および中央アジアを管轄する米国中央軍（CENTCOM）を「テロ組織」に指定した。また、トランプ大統領による発表の翌日の国会本会議では、国会議員の多くが党派にかかわらず革命防衛隊の制服を着て登院し、「連帯」を表明した。

なお、トランプ大統領による革命防衛隊のテロ組織認定を、イスラエルとサウジアラビアは賞賛した。その一方、米国以外のJCPOA署名国（英独仏露中の5カ国）は、革命防衛隊をテロ組織と認定する米国の動きには追随せず、「地域の緊張をいわずらに高める動きは控えるべき」とする声明を個別に発表した。

(2) 専門家たちの評価

革命防衛隊のテロ組織認定は、しばし議論の的となった。その概要をまとめると、まずは「このような挑発行為はペルシア湾岸地域の緊張を高めるばかりで得策ではない」との指摘が相次いだ。前述の米財務省によるSDNリストへの記載により、革命防衛隊の在米資産は凍結され、革命防衛隊およびその関係者との取引は制裁対象とされて久しい。ここにテロ組織認定を重ねることは、米国の艦船や革命防衛隊の高速艇が行き来するペルシア湾における不測の事態の可能性を、高めるだけだというのである。

次いで、革命防衛隊のテロ組織認定は、トランプ大統領の後継者によるJCPOAへの復

1 トランプ大統領の発表の原文は、ホワイトハウスのウェブサイトに掲載されている。“Statement from the President on the Designation of the Islamic Revolutionary Guard Corps as a Foreign Terrorist Organization,” ホワイトハウスウェブサイト, 2019.4.8 <<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/statement-president-designation-islamic-revolutionary-guard-corps-foreign-terrorist-organization/>>

2 “Fact Sheet : Designation of Iranian Entities and Individuals for Proliferation Activities and Support for Terrorism,” 米財務省ウェブサイト, <<https://www.treasury.gov/press-center/press-releases/pages/hp644.aspx>>

帰、および米国とイランの間に存在するあらゆる問題の外交的解決を、著しく困難にするという指摘もなされた。2020年の大統領選挙で民主党候補が当選を果たした場合には、米国がJCPOAに復帰する可能性もあることが、これまで取り沙汰されてきた。しかし、革命防衛隊のテロ組織認定は、米国のJCPOAへの復帰を困難なものとしかねない。

また、米国はこれまで、イラクにおけるISとの戦い等において、間接的にも革命防衛隊と協力してきた経緯がある。しかし、革命防衛隊のテロ組織認定は、そのような協力を阻むという点も指摘された。イラクやアフガニスタンの安定は、言うまでもなく米国とイラン双方にとっての利益だが、「テロ組織認定」は両国の協力関係の障壁となる。

さらに、このテロ組織認定により、イラクやレバノンの政府は難しい立場に追い込まれるとの指摘もある。両政府はともに、革命防衛隊とも通常の関係を維持してきたからである。特にイラク政府は2014年以降の「対IS戦」の過程において、革命防衛隊による様々な支援を実際に受けてきた。そのような相手と「付き合うな」という米国の意向を、(戦後復興を米国にも依存する)イラク政府には、完全に無視することもできないと見られている。

(3) トランプ政権の真の意図

革命防衛隊のテロ組織認定に踏み切ったトランプ政権の「真の意図」も、議論の的となっている。一方には、トランプ大統領のねらいは(選挙を翌日に控えていたネタニヤフ首相への援護射撃という点を除いては)、2020年の大統領選挙における自らの再選以外の何物でもない、という見方も存在する。しかし他方には、今回のテロ組織認定により、トランプ政権のねらいが改めて明らかになった、とする指摘も見られた³。

そのような指摘によれば、トランプ政権の、なかでもボルトン国家安全保障問題担当大統領補佐官やポンペオ国務長官の「周到な計画」の目的は、イラン側の全面降伏か、あるいは体制崩壊である。両者の計画では、まずは米国がイランに対し、経済、外交、軍事面での最大限の圧力をかけ、イランをJCPOAから離脱させる。そしてイランが核開発を再開し、域内諸国における活動も拡大させたところで、イランへの武力行使実現に向けて世論に働きかけていくのだという。トランプ大統領自身は、新たな戦争を決して望んではないとされる。しかし、イランの現体制の打倒に執着するボルトン、ポンペオといった政府高官の存在には、留意する必要があると考えられている⁴。

なお、革命防衛隊のテロ組織認定後、ポンペオ国務長官は「イランとアルカーイダのつながり」を糾弾する発言を改めて繰り返したが、この点にも注意が必要である。9.11同時

3 たとえば、Daniel R. DePetris and Richard Sokolsky, “IRGC Designation : More from the War-with-Iran Playbook,” *Lobellog*, 2019.4.8, などを参照。

4 同上。

多発テロ事件を受けて、米国の議会は政府に対し、「9.11同時多発テロ事件に関与した者とその関係者」への武力行使権限を付与した。上院外交委員会において、「トランプ政権はイラン侵攻の法的権限を有するか」と問われたポンペオ国務長官は、回答を明言することは避けつつ、「イランとアルカーイダのつながりは明白である」とのみ述べた⁵。

筆者紹介

在イラン大使館専門調査員などを経て、2005年より日本エネルギー経済研究所中東研究センターに勤務。専門はイラン現代政治。最近の論考には、「イラン——イスラーム統治体制の現状——」松尾昌樹等編著『中東の新たな秩序』ミネルヴァ書房、2016年、「開放路線を選択したイラン国民——イラン大統領選挙」『世界』岩波書店、2017年7月号、「イラン——核合意と国内政局の行方」『世界』、2018年11月号等がある。

2. 革命防衛隊の経済活動

これまで見てきたとおり、トランプ政権は「イランへの最強の圧力」の一環として、革命防衛隊をテロ組織と認定した。本項では、「テロ組織」に認定された革命防衛隊の、イランにおける経済活動の経緯と現状をまとめる。

(1) 経緯

革命防衛隊は、イラン革命達成の直後にあたる1979年5月に、革命に際し自然発生的に活動を始めていた複数の武装グループを統合する形で、革命評議会のもとに創設された。当初は十分な予算も与えられず、革命を「守る」という漠然とした任務を有していたに過ぎない革命防衛隊は、翌1980年9月にイラクのサッダーム・フセインがイランに侵攻し、戦争がその後8年にわたり継続する中で、プレゼンスを高めていった。生まれたての革命防衛隊「司令部」のもとには全国から志願兵が参集し、革命防衛隊は時に人海戦術を用い、前線でイラク軍に対峙した。

その革命防衛隊が経済活動を開始したのは、対イラク戦争終結後の復興期においてである。革命防衛隊報道官がイランの日刊紙『シャルグ』に語ったところによれば、ハーメネイ最高指導者はイラク戦争終結の翌年、1989年12月に、「革命防衛隊のエンジニアリングにおける専門性を国家建設に生かすべし」とする指令を出した。革命防衛隊はこの指令を受けて、またイラン・イスラーム共和国憲法第147条の規定にのっとり、イラン国内の様々なインフラ・プロジェクトに関与し始める⁶。イランの憲法147条は、「政府は平時において、軍の臨戦態勢を阻害しない範囲において、軍の人員や装備を、救援、教育、生産、建設聖戦隊等の活動に従事させなければならない」と定めている。

1989年に就任し、戦後復興を担ったラフサンジャーニー大統領（任期1989-1997年）

5 “Paul to Pompeo : You don’t have permission to start war with Iran,” *Fox news*, 2019.4.12

6 *Sharq*, 2013.7.22

も、復興を加速させる目的で、革命防衛隊の支援を要請したとされる。一連のインフラ・プロジェクトを担う主体となったのは、革命防衛隊の兵站部門を母体とするハータモル・アンビヤー (Khatam al-Anbiya) ⁷であった。ハータモル・アンビヤーが最初に受注したのは、イラク国境付近の土地の整地事業であったとされる⁸。

ラフサンジャーニー政権下において、政府は革命防衛隊の経済的自立を促すねらいもあり、大型インフラ・プロジェクトをハータモル・アンビヤーに次々と付与した。これにより、1997年にハータミー改革派政権 (1997-2005年) が発足するまでの間に、ハータモル・アンビヤーは「イラン最大のゼネコン」と呼ばれるまでに成長した。

ハータモル・アンビヤーはその後、改革派のハータミー政権の下でも引き続き様々なプロジェクトに取り組み、続くアフマディーネジャード政権下 (2005-2013年) でも、その活動をさらに多様化させた。この時期にハータモル・アンビヤーは、外国におけるインフラ・プロジェクトにも関与し始めた。

革命防衛隊はこれとならび、2006年に開始された国営企業の「大民営化イニシアチブ」の中で、数々の優良国営企業の株式を入手した。たとえば2009年9月には、革命防衛隊系企業3社により構成されるコンソーシアムが、テヘラン証券取引所を通じ、イラン通信公社の株式の「50%と1株」を購入した。

2006年の時点において、ハータモル・アンビヤーは「総額27~32億ドルに上る計1220件のインフラ・プロジェクト」を実施中と報じられていた⁹。その後2014年には、ハータモル・アンビヤーの従業員数は13万5,000人に上り、このうち正規の従業員数は2,560人、残りはプロジェクト単位などの臨時職員であると報じられた¹⁰。

(2) 革命防衛隊が関与してきたプロジェクト

ハータモル・アンビヤーは以下の4分野を、自らの主要な活動領域として発表している。

- ① 石油、ガス、石化 (油田・ガス田開発, 精製業, 探鉱, パイプライン敷設)
- ② 土木事業, 産業 (特殊インフラ, 海上インフラ, 地下トンネル, 鉄道, ダム, 上水道建設, 鉱業, 灌漑等)
- ③ 窮乏地域支援 (土木事業, 文化・社会事業, 農業)
- ④ 運輸および通信・IT 事業。

そのうち代表的なプロジェクトとして紹介されているのは、ゴム＝マシュハド高速道路,

7 「預言者の封印」を意味する表現。

8 *Fars*, 2010.11.7

9 *Sharq*, 2006.6.26

10 *Asr-e Iran*, 2016.12.31。なお、契約社員などの一時雇用も含めると、被雇用者数は65万人も上るという試算もある。Bijan Khajehpour, “The real footprint of the IRGC in Iran’s economy,” *al-monitor*, 2017.8.9

サドル高速道路（テヘランの2階建高速道路）、地下鉄用トンネル建設（マシュハドを含むイラン全土で総延長730キロの地下トンネルを建設）、ゴム等における上水道建設、イラン各地での石油・ガス・パイプライン建設、および各州における住宅建設プロジェクトなどである。

ハータモル・アンビヤーは2005年に石化部門のプロジェクト（モルヴァーリード石化コンプレックス・プロジェクト）を受注し、エネルギー部門にも進出したが、2010年にサウスパルス・ガス田¹¹第15・16フェーズの開発がハータモル・アンビヤーに付与された時は、入札手続きが迂回されたこともあり、イラン国内で大きな注目を集めた。その後サウスパルス・ガス田の第13・第22～24フェーズも、同様のやり方でハータモル・アンビヤーおよびその傘下の企業に付与された。

国外におけるプロジェクトはこれまでのところイラクに集中しており、ハータモル・アンビヤーはイラクにおいて、浄水場建設やガス・パイプライン敷設に加え、シーア派聖地ナジャフの都市整備プロジェクトなどに関与してきた。なお、今後はシリアでも戦後復興に関与していく意向が、繰り返し表明されている。

なお、ハータモル・アンビヤーによる大型プロジェクト2件の稼動が、最近になって相次ぎ発表された。そのひとつはイラン南部の「ペルシア湾スター製油所」であり¹²、いまひとつはサウスパルス・ガス田の第13・第22～24フェーズである。いずれのプロジェクトもこれまで繰り返し、資金難や資財・部品不足に直面しながら、今般稼動にこぎ着けたものである。イランではいずれのプロジェクトも、「経済的自立」の実現をうたう「抵抗経済」のモデル事業と位置づけられている。

3. 「テロ組織認定」の影響

本項では最後に、トランプ政権による革命防衛隊のテロ組織認定が、革命防衛隊の経済活動にどのような影響を与え得るかを考察する。

(1) ロウハーニー政権の対応

トランプ大統領による革命防衛隊のテロ組織認定を受けて、ロウハーニー大統領は、「中東地域を（ISの）テロから救ったのは革命防衛隊である」、「ISとの戦いにおいて、イラクやシリア政府が助けを求めた際、直ちに援軍を送ったのはほかでもない革命防衛隊である」

11 サウスパルス・ガス田とは、イランがカタールと共有する（カタール側ではノースフィールド・ガス田と呼ばれる）イラン最大のガス田である。その埋蔵量は14兆 m³と言われ、イランの非随伴ガス埋蔵量の約7割を占めており、現在24フェーズに分けて開発が進められている。

12 本製油所の稼動により、イランは「ガソリン自給を達成した」と発表された。“Iran self-sufficient in gasoline production : Oil minister,” YJC, 2019.2.18

等と述べ、これに反論した¹³。

しかし、ロウハーニー政権は、実はこれまで革命防衛隊の経済権益を縮小することをむしろ試みていた。革命防衛隊が（身を挺して体制の防衛に尽くしてきたとはいえ）経済面であまりに優遇されており、その結果民業圧迫につながっているという批判が、イラン国内でも高まっていたからである。

ロウハーニー政権はたとえばイラン国営石油会社の子会社を革命防衛隊企業に払い下げるプロセスを停止し、革命防衛隊の関係する汚職の摘発も進めてきた。また、革命防衛隊との間でプロジェクトの「下限額」をめぐる合意も締結し、革命防衛隊（ハータモル・アンビヤー）はイランの民間コントラクターには実施不可能な「巨大プロジェクト」のみに関与する、とする体勢も整えた。

ほかにも、ロウハーニー政権は革命防衛隊の経済活動に納税義務を課そうと試みてきた。革命防衛隊関連企業は納税義務を長らく免除されてきたが、ロウハーニー政権は「抵抗経済の完遂、財政状況の改善、石油依存の低下」を目標に掲げ、革命防衛隊に納税義務を課すとする法案を、国会に提出したのである。

(2) 革命防衛隊の経済活動への影響

とはいえ、ロウハーニー政権による一連の取り組みがどの程度の効果をあげたかは不明である。革命防衛隊はそもそも政府のイニシアチブに基づき、経済部門への参入を開始しており、その後イランへの制裁が強化される中で、イランから撤退する外資のプロジェクトを「引き継ぐ」形で、その活動を拡大させてきたからである。ハータモル・アンビヤーが開発を進め、今回稼働が発表されたサウスパルス・ガス田第13フェーズも、もともとは英蘭シェルとスペインのレプソルが、「Persian LNG」プロジェクトとリンクさせ、開発を試みていたフェーズである。

サウスパルス・ガス田ではほかにも、米国がJCPOAから撤退し、対イラン制裁を全て復活させたことで、仏トタルと中国CNPCが第11フェーズからの撤退を余儀なくされた。ザンギャネ石油相はCNPCを説得し、第11フェーズの開発を進めようとしているが、ハータモル・アンビヤーの司令官は、第11フェーズも「イラン企業が開発可能」と発言するなど、開発に意欲を見せている。

JCPOAの成立以降も革命防衛隊はSDNリストに掲載されており、したがって革命防衛隊との商取引は、つねに困難であり続けたはずである。しかし、ハータモル・アンビヤーの司令官は、ペルシア湾スター製油所でもサウスパルス・ガス田開発においても、「必要資財の7割はイラン国内で調達可能（すなわち3割は輸入品）であった」ことを明らかにし

13 ISNA, 2019.4.9

ている。つまり制裁が課される中であっても、ハータモル・アンビヤーは何らかの経路を通じ、必要資財を確保し続けることができていたことになる。

ハータモル・アンビヤーの歴代司令官たちは、これまで口をそろえて、「制裁があったからこそ、ハータモル・アンビヤーは技術力を磨き、外国の助けを借りずとも、独力でプロジェクトを実施することが可能になった」と自画自賛してきた。そのような経緯に鑑みると、ハータモル・アンビヤーは今後とも、「イスラーム共和国体制を守るための活動」の一環として、プロジェクトを可能な限り推進するという姿勢を、維持していくと考えられる。

おわりに

1979年の革命直後に創設されたイランの革命防衛隊は、1980年代の8年間にわたるイラクとの戦争を経て、戦後復興のプロセスの中で政府の要請を受けて経済部門に進出し、その兵站部門ハータモル・アンビヤーが自らの専門性を生かす形で、これまでイラン国内の様々なプロジェクトに関与してきた。そして革命防衛隊が、制裁が強化されればされるほど活動の幅を広げ、多角化させてきたことを考えると、トランプ政権による「テロ組織認定」が、革命防衛隊の経済的困窮、あるいは革命防衛隊による域内諸国における活動の縮小といった結果を直ちにもたらすとは考えにくい。そのようななか、イランの現体制としては引き続き、米国との無用な衝突は回避しつつ、トランプ政権の「嵐」をなんとかやり過ごすという方針を、貫く可能性が高いように思われる。

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。